

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和元年度

施策コード 612

施策 良好な住環境の形成

管理事業 市営住宅事業

1 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 住宅管理事業	住宅政策室	住宅に困窮する低額所得者が安心して住み続けられる住宅を低廉な家賃で提供する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 192,030	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 市営住宅は、住宅に困窮する市民へのセーフティーネットとしての重要な役割を果たしており、市民ニーズも高い。今後は事業の効率化を図るため、指定管理者制度の導入を進めるとともに、家賃滞納整理業務の強化を含め、より一層の市営住宅の適正な管理を実施していく。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 借上型市営住宅管理事業	住宅政策室	借上型市営住宅の管理を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 120,347	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 民間住宅の活用により、よりきめ細かな高齢者や障がい者世帯、子育て世帯などの住宅確保要配慮者に対して、必要な期間に良質な住宅を供給することで、安心して安全に暮らせる住まづくりが実現できる。今後は事業の効率化を図るため、借上げ型住宅についても指定管理者制度の導入を進める。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 借上型市営住宅事業	住宅政策室	民間賃貸住宅所有者等の協力を得て、賃貸住宅を借上げ、市営住宅として供給する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 3,096	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 民間住宅の活用により、よりきめ細かな高齢者や障がい者世帯、子育て世帯などの住宅確保要配慮者に対して、ニーズに合わせた良質な住宅を供給することができる。借上期間満了に伴う契約更新及び市内で市営住宅のない地域に物件が見つからない等の課題がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ (仮称)岸部中住宅統合建替事業	住宅政策室	老朽化が著しく、耐震基準又は適切な居住水準を満たさない「岸部中(北)住宅」、「岸部中(南)住宅」、「岸部北住宅」を(仮称)岸部中住宅として統合建替を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 115,507	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 統合建替事業については、PFI導入可能性調査に基づき、PFI(BT)方式により事業を進めており、令和元年度は現地建替に該当する岸部中(南)住宅の解体工事を実施した。令和2年度以降、(仮称)岸部中住宅の整備に必要な設計、建設を行う。その後、解体する建物のある土地の利活用について課題がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 新佐竹台住宅集約建替事業	住宅政策室	新佐竹台住宅集約建替事業の完成に伴い、全入居者の移転が完了した市営住宅の解体撤去工事を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 593,511	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 令和元年度は津雲台第1住宅、佐竹台住宅及び豊津住宅T2棟の解体撤去工事が完了し、日の出住宅の解体撤去工事に着手した。令和2年度は引き続き解体撤去工事を進める。事業に係る建物解体後の土地活用及び処分について課題がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 公営住宅等長寿命化計画策定事業	住宅政策室	市営住宅の中長期的なストック有効活用や管理面での基本方針について指し示す計画策定を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) —	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や整備に取り組んでいる。計画終了年度である令和3年度の改定に向け、国や他自治体等の状況も踏まえ、新たな方向性を示していく必要がある。	今後の方向性 継続

上記以外の予算事業 ※ 一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課